

方向性

①総務省が支援する対象領域の明確化:

ICT分野の若手研究者等育成と実用化・社会実装推進という二つの方向性

②「未来投資戦略2018」への対応:

「各府省の競争的研究費についても、若手の育成や支援を重視した仕組みの導入や充実を検討」旨記載

③大学、高専、中小企業等各地で行われている研究開発をシーズ側から発掘していくスキームの充実

④若手研究者枠採択課題のレベルアップ:

フェーズⅡから実施している研究開発課題のうち継続評価を通過するものが少ない現状

⑤ICT政策に応じた柔軟な運用:

「宇宙×ICTに関する懇談会」及び「4次元サイバーシティの活用に向けたタスクフォース」の開催



対応

- ・「社会展開指向型」と「ICT基礎・育成型」の二つのプログラムに集約(上記①)
- ・実用化・社会実装の促進のため、**産学連携による提案を評価**(上記①)
- ・若手研究者枠・中小企業枠に代えて、**若手・中小企業からの提案に制限**(上記②)
- ・ICT基礎・育成型(フェーズⅠ)採択枠の拡大(上記②及び③)
- ・従来の若手研究者枠で行っていたフェーズⅡのプログラムをフェーズⅠ・Ⅱに変更(ICT基礎・育成型に再編)(上記④)
- ・重点研究開発分野(現7分野)として、新たに**衛星データ利活用分野を追加**(上記⑤)

平成31年度に実施するプログラムの概要

2

プログラム名	研究開発の概要		研究開発費※1 (年度当たりの上限額)	研究開発期間
社会展開指向型 研究開発 (以前の「重点領域型 研究開発」及び「地域 ICT振興型研究開発」 を見直し)	IoT/ビッグデータ/AI時代に対応して、実用化・社会実装を意識した、新たな価値の創造、社会システムの変革並びに地域の活性化及び課題の解決に寄与するICTの研究開発			
	3 年 枠	実行可能性や実現可能性の検証等を実施(フェーズⅠ)した上で、選抜評価を経て、更に、最長2年間の研究期間で実用化・社会実装に向けた研究開発を実施(フェーズⅡ)するもの	フェーズⅠ： 300万円 フェーズⅡ： 1000万円	フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：最長2か年度
	2 年 枠	最長2年間の研究期間で、実用化・社会実装を目指す本格的な研究開発を実施するもの	2000万円	最長2か年度
ICT基礎・育成型 研究開発 (以前の「ICT研究者育 成型研究開発」 を見直し)	ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材育成や中小企業等の斬新な技術の発掘を目的として、情報通信分野の技術の発展に寄与することを旨とする研究開発			
	3 年 枠 ※2	実行可能性や実現可能性の検証等を実施(フェーズⅠ)した上で、選抜評価を経て、更に、最長2年間の研究期間で基礎から応用までの広い範囲の技術を対象とした研究開発を実施(フェーズⅡ)するもの	フェーズⅠ： 300万円 フェーズⅡ： 1000万円	フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：最長2か年度
	1 年 枠	実行可能性や実現可能性の実証・検証等を中心として取り組み、研究開発開始時に設定した目標の達成を目指す短期的研究開発を実施するもの	300万円	1か年度
電波有効利用促進型 研究開発	電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題		【先進的電波有効利用型】 フェーズⅠ： 500万円 フェーズⅡ： 3000万円	フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：最長2か年度
	電波を用いたIoTシステムの構築や社会展開を促進する新たなワイヤレスビジネスの創出を意識した研究開発課題		【先進的電波有効利用型 (社会展開促進型)】 フェーズⅡ： 3000万円	フェーズⅡ：最長2か年度

※1 別途間接経費(直接経費の30%を上限)を配分。

※2 ICT基礎・育成型研究開発3年枠は7月頃に別途公募予定。

プログラム名	採択評価の主な観点
社会展開指向型研究開発	【3年卒・2年卒共通】 ○ 研究開発の内容が先進的なものであるか。 ○ 研究開発成果が、ICTによる新たな価値の創造や社会システムの変革に寄与するものか。 ・具体的には、研究開発成果によって、社会的・経済的課題を情報通信技術の面から解決できるか。 【3年卒】上記に加え、 ○ 研究開発手法が妥当であるか。 ○ 研究開発目的が社会的課題の解決に資する等、妥当なものであるか。 ・具体的には、地域の活性化や課題の解決に資する等、技術実証・社会展開を意識したものであるか。 【2年卒】上記に加え、 ○ 研究開発手法(テストベッドにおける検証等を含む)が妥当であるか。 ○ 研究開発目的が社会的課題の解決に寄与する等、妥当なものであるか。 ・具体的には、課題終了後数年以内に事業化・製品化や技術移転が見込まれる等、実用化・社会展開を意識したものであるか。
ICT基礎・育成型研究開発	【1年卒】 ○ 中小企業の要件による応募の場合、斬新な視点を持った技術の発掘・発展につながる研究開発か。 ○ 研究代表者が研究の遂行に十分なエフォートを割り当てているか(例:30%程度)。
電波有効利用促進型研究開発	【先進的電波有効利用型】 ○ 新しい電波利用の実現に向けた研究開発か。 ○ 以下のいずれかの技術であって、おおむね5年以内に開発される技術として到達目標が明確に設定されているか。 ・周波数を効率的に利用するための技術 ・周波数の共同利用を促進するための技術 ・高い周波数への移行を促進するための技術 【先進的電波有効利用型(社会展開促進型)】上記に加え、 ○ 電波を用いたIoTシステム構築を目指した研究開発や新たなワイヤレスビジネスの創出や社会実装を意識した研究開発課題か。

詳細は、提案要領及び評価の手引を御参照ください。